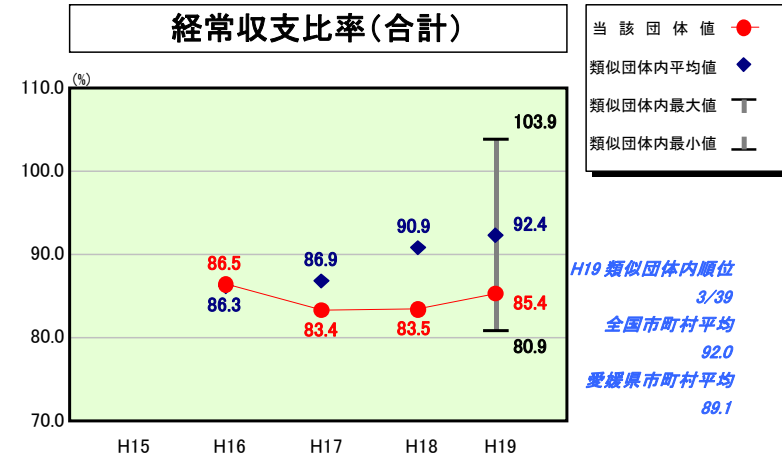


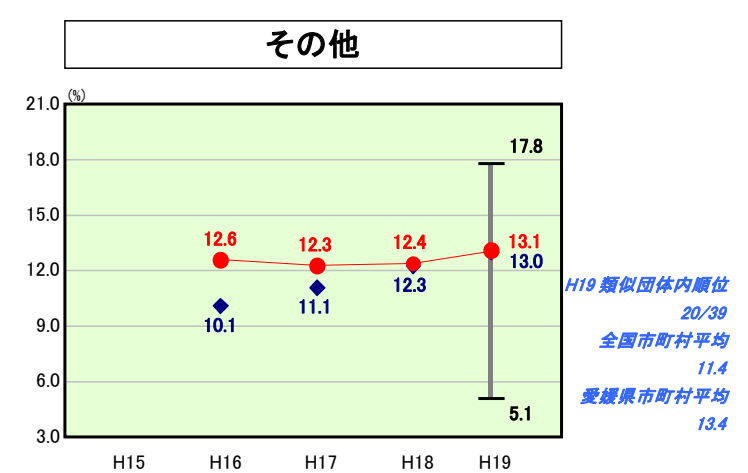
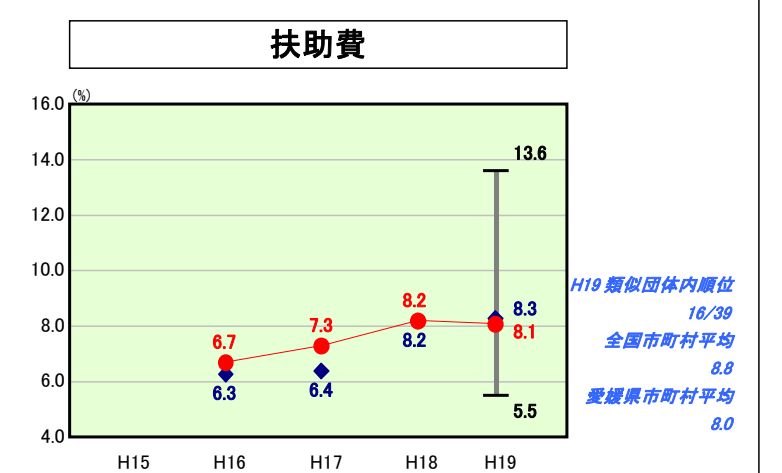
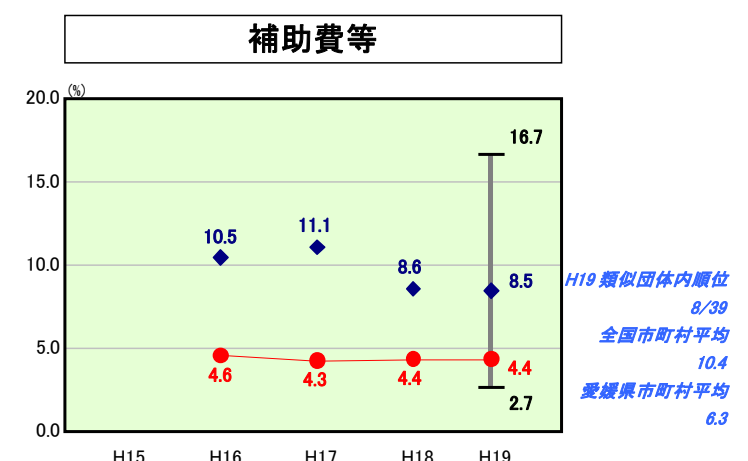
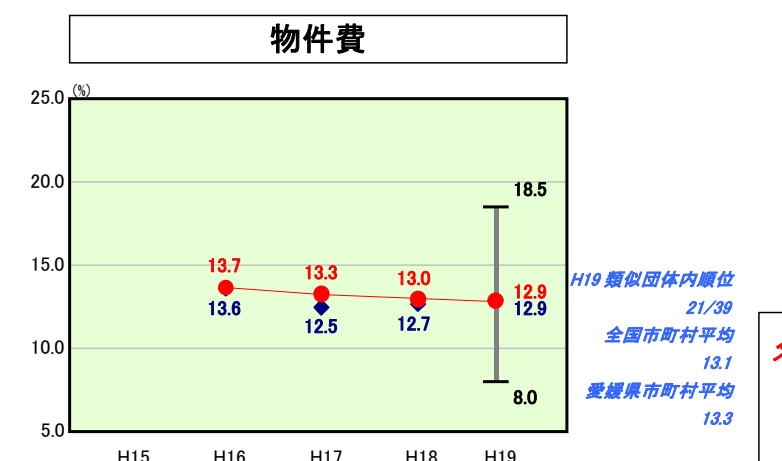
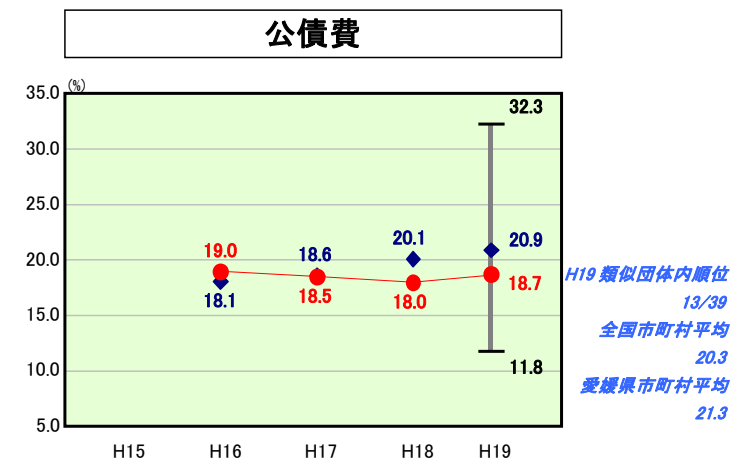
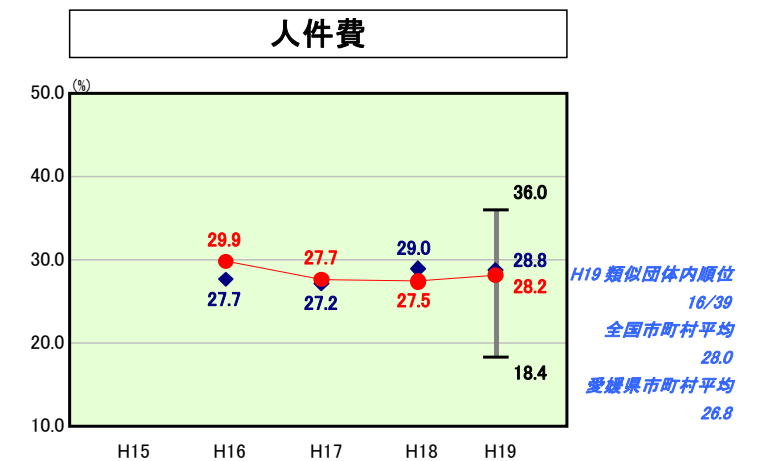
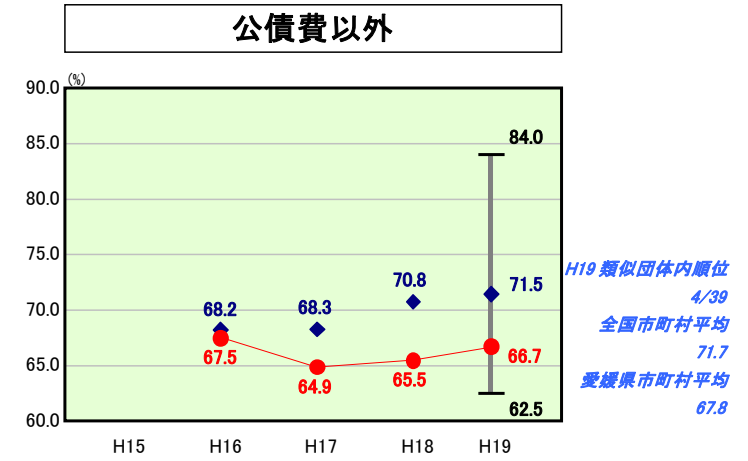
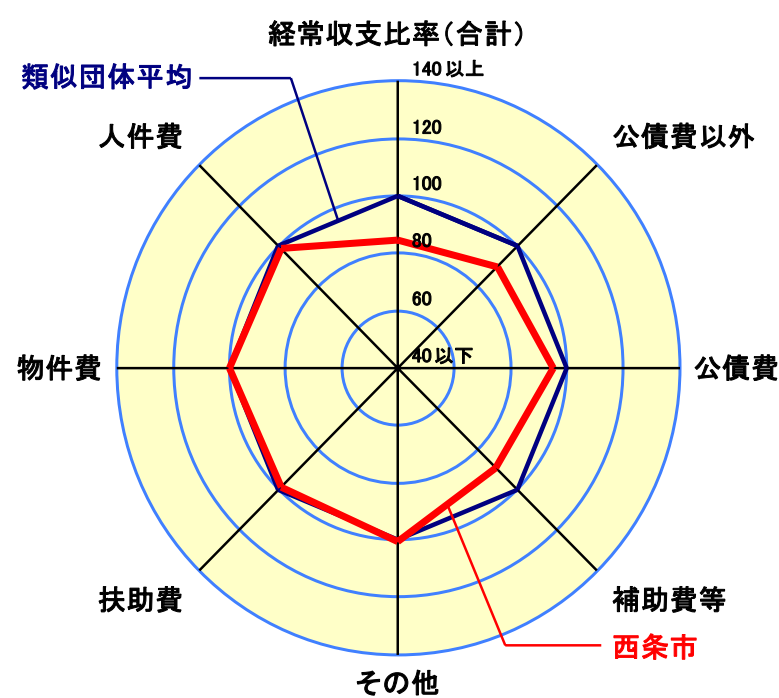
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 西条市

経常収支比率の分析



人口	115,280人(H20.3.31現在)
面積	509.05 km ²
歳入総額	41,471,770千円
歳出総額	39,489,415千円
実質収支	1,931,232千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高くなるほど財政的な余裕が少なくなります。ここでは人件費や物件費、扶助費などのうちで、経常的に支出される経費部分が、それぞれ経常収支比率に占める割合について分析します。

【人件費】
 類似団体平均よりも低いが、全国市町村、県内市町平均より高い状況にある。今後も定員適正化計画等により、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】
 全国市町村、県内市町平均より低く、類似団体平均と同じ比率である。傾向としては低下傾向であり、今後も指定管理者制度など民間委託化を推進し、業務の効率化、コスト削減を図る。

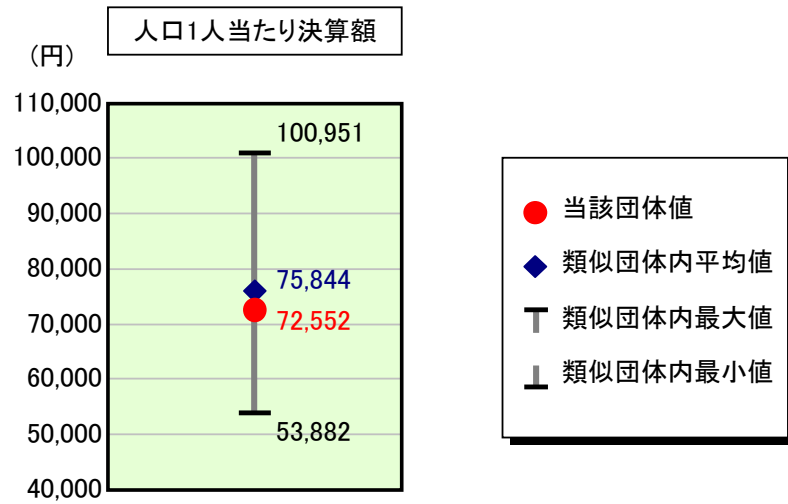
【扶助費】
 福祉施策の拡充に伴い上昇傾向にあったが、平成19年度に微減となり歯止めがかかった。全国市町村、類似団体平均より低いものの、県内市町平均を若干上回る比率であり、今後も事業効果やサービス水準を検討し適正化を図っていく。

【公債費】
 全国市町村、県内市町及び類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて0.7ポイント上昇しているため、起債事業を厳選して発行額の抑制を図り、公債費負担の削減に努める。

【補助費等】
 類似団体、全国市町村、県内市町平均よりもかなり低く推移している。引き続き、事業の必要性について検討を行い、廃止、縮小、他事業への転換・統合や補助率の見直しなど効率化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

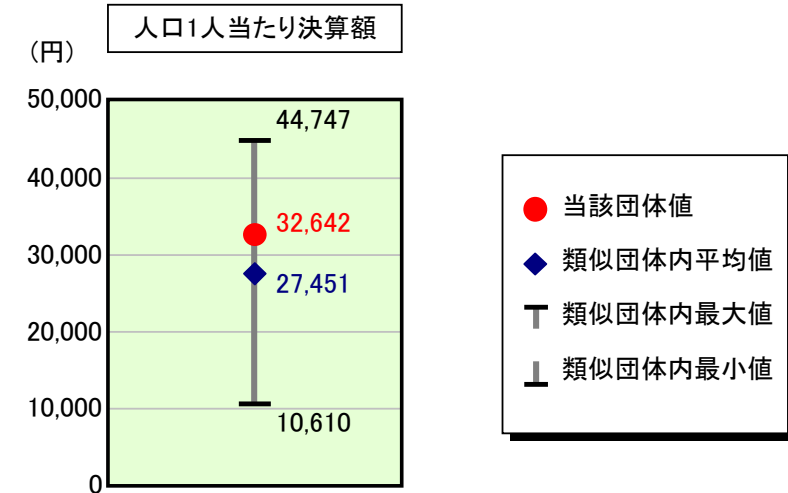
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,480,312	73,563	72,024	2.1
賃金(物件費)	391,756	3,398	3,134	8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	15,729	136	4,389	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,432	108	828	▲ 87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,053	1,527	2,754	▲ 44.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	286,539	2,486	1,510	64.6
▲退職金	▲ 999,073	▲ 8,666	▲ 8,804	▲ 1.6
合計	8,363,748	72,552	75,844	▲ 4.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	7.73	0.48
ラスパイレス指数	95.7	97.9	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

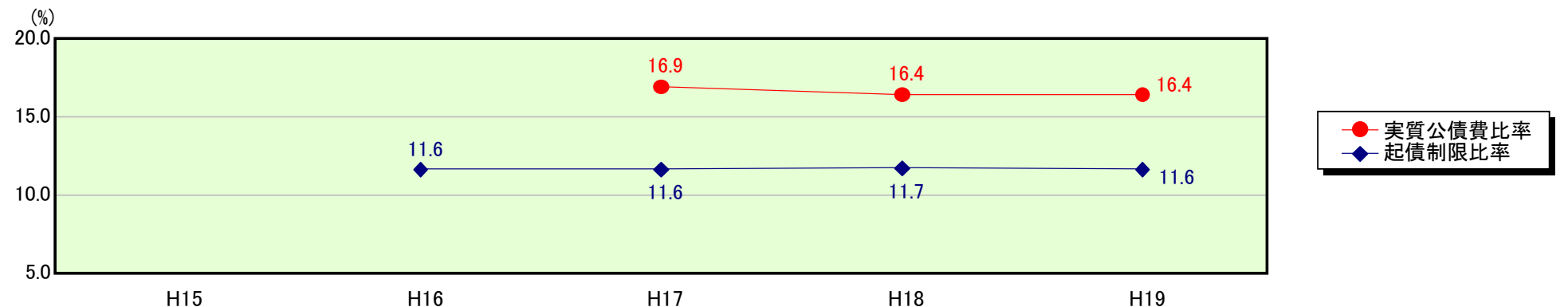


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,933,480	42,796	41,928	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,892,497	16,417	13,227	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,157	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,123	227	2,425	▲ 90.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,089,121	▲ 26,797	▲ 32,393	▲ 17.3
合計	3,762,979	32,642	27,451	18.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

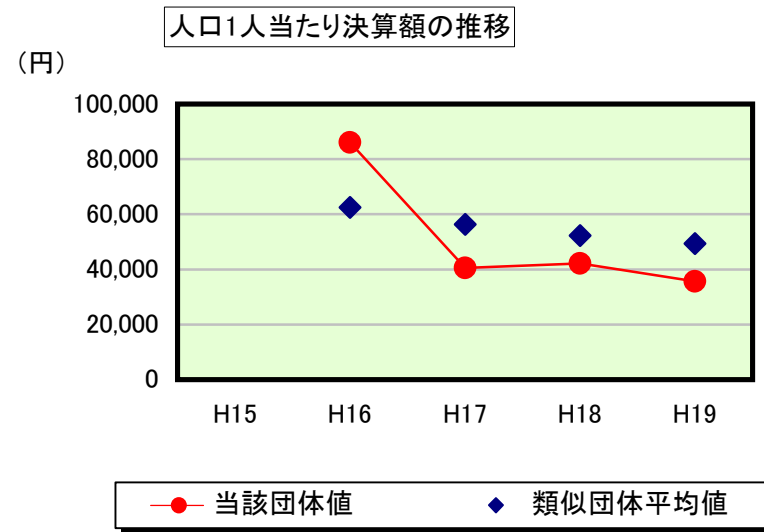
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 西条市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	10,004,853	86,057	-	62,455	-	-
うち単独分	7,088,984	60,976	-	42,367	-	-
H17	4,715,520	40,583	▲ 52.8	56,287	▲ 9.9	▲ 42.9
うち単独分	2,138,495	18,405	▲ 69.8	36,898	▲ 12.9	▲ 56.9
H18	4,887,063	42,204	4.0	52,296	▲ 7.1	11.1
うち単独分	2,565,054	22,152	20.4	33,281	▲ 9.8	30.2
H19	4,114,859	35,694	▲ 15.4	49,332	▲ 5.7	▲ 9.7
うち単独分	2,452,059	21,270	▲ 4.0	29,329	▲ 11.9	7.9
過去5年間平均	5,930,574	51,135	▲ 21.4	55,093	▲ 7.6	▲ 13.8
うち単独分	3,561,148	30,701	▲ 17.8	35,469	▲ 11.5	▲ 6.3

歳出比較分析表（平成19年度） 分析欄 別紙

分析欄

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額は、類似団体平均よりも下回っているが、人口1,000人当り職員数では類似団体平均よりも高い状況であり、今後とも平成17年4月に策定した定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組むなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

分析欄

○公債費及び準公債費の分析

人口1人当たり決算額が、昨年度と比べ約1650円上昇し、類似団体平均を上回ることとなった。これは平成16年の市町合併前に実施された大型事業や公共下水道事業の償還額増加が大きな要因である。今後も合併特例債の活用等により、一般廃棄物最終処分場整備事業やまちづくり基盤整備事業などが見込まれ、後年度における公債費負担の増嵩が見込まれる。

このため、補償金免除繰上償還の実施や後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債への依存度を抑制して財政の健全化を図る。

分析欄

○普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額は類似団体の平均を下回り、昨年度と比べても減少している。しかし、今後は景気の後退に伴い、市税収入の減少が予想されることから、各種計画に基づく事業や補助事業といえども、緊急性や重要性を見極めたうえで選択的に実施するほか、市単独事業については、これまで以上に削減する方向とし、事業計画の見直しを含めた対策を検討し、普通建設事業費の抑制に努める必要がある。